

イスラエル経済月報（2021年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	8
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 金融政策（Monetary Policy）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	13
スタートアップ コロナ環境に適応するイスラエル・スタートアップ	
ハイテク ハイテク産業の労働市場は売手市場	
日本-イスラエル 経済関係	15
日-イスラエル・ビジネス関係 日本とイスラエルが互いから学べること	
アグリテック/フードテック 三菱商事が Trendlines Agrifood と提携	
イノベーション NTTがイスラエル法人を設立	
イノベーション イグニション・ポイントが AnD Ventures 及び KAITO 社と日イスラエル連携コミュニティを設立	
自動車 トヨタ自動車がモービルアイと ZF が開発する先進運転システムを採用	
自動車 デンソーが DriveU.auto 社の通信技術を自動運転車遠隔操作向けに検証へ	
自動車/サイバセキリティ 三井住友海上が Upstream Security 社に出資	
クラウド/インシヤテック SOMPO が Parametrix 社との実証実験を完了、新商品開発に向けた協業を開始	
IIoT/サイバセキリティ 村田製作所が SCADAfence 社製品を採用	
通信 日本の携帯キャリアが Gilat Satellite Networks 社製品を採用	
V2X サムライインキュベートが A.D Knight 社に出資	
ハイオ/IT サムライインキュベートが NeuroBrave 社に出資	
デジタルヘルス サムライインキュベートが CorrActions 社に出資	
ハイオ DIC が Vaxa Technologies 社に出資	
見守り ジャコーレとミックナインが Alerteenz 社と日本に合併会社を設立	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	28
観光 IMTM2021（2021年2月9日～6月16日、オンライン）	
サイバセキリティ Cyber Week（2021年6月19～22日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	34
NEW! [Webinar] Webinar：イスラエル スマートグリッド・再生可能エネルギー（2021年6月29日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 公表情報から Globes 紙が集計したデータによると、4月のイスラエル・スタートアップの資金調達額は22億ドル。1月14.4億ドルの約2倍。年初からの累計調達額は76億ドルで、既に2020年全体の75%超。
- 2日 イスラエルとキプロスの経済水域にまたがる天然ガス田 Aphrodite 及び Ishai のそれぞれの持分を有する企業が協議を開始。イスラエル側に持分を有する企業は、共同開発を放棄し応分の補償を受け取るというイスラエル政府の姿勢に不満。
- 2日 インテルは、ハイファのR&Dセンター建設に2億ドル。エルサレムのモービルアイを自動運転のR&D施設にするために4億ドルを投資すると明言。さらに、イスラエルへの新たな半導体工場建設に100億ドルを投資することも明言。
- 2日 米国資産運用大手ブラックロックが、イスラエルの銀行大手 Hapoalim 銀行の株式3%超を取得。10億NIS以上の株価と見られる。
- 2日 イスラエルのVC Disruptive AI が、創設したバーチャルなオープン・ミートアップ AI-SQUARE Forum をトルコへ拡大。両国のAI関係者の連携を促進。
- 3日 三菱商事が、アグリテック/フードテックに投資するイスラエルの投資機関 Trendkines Agrifood と提携。後者が前者の技術探索を支援する。
- 3日 The Good Food Institute Israel によると、2020年のイスラエルにおける代替タンパク質企業への投資は1.14億ドル。2018年1,400万ドルの8倍に。
- 3日 元科学技術大臣の Izhar Shay 氏が、イスラエルのVC Disruptive AI に参画。
- 3日 SPAC 上場を控えるイスラエルのアドテック企業 Taboola 社が、米国司法省の公正取引部門から、採用活動に関する刑事捜査を受けていると報告。
- 3日 運輸・道路安全省がエルサレムの公共バスサービスの Egged 社独占供給終了を決定したことを受け、Hapoalim 銀行と Superbus 社がバス供給に向けた契約を締結。
- 3日 イスラエルの衛星ネットワーク企業 Galit Satellite Networks 社が、アジア太平洋地域の政府系企業と数千万ドル規模の供給・メンテナンス契約を締結したと発表。
- 4日 イスラエルのハイテク産業における2月の平均給与は月28,837NIS（約96万円）に。1月より12.6%上昇しており、前年同期比では8.8%増。
- 4日 イスラエルの小企業向け受発注関連作業等効率化サービス Honeybook 社が、シリーズDで1.55億ドルを調達。評価額11億ドルのユニコーン企業に。
- 4日 イスラエル最大の保険・年金運用会社 Migdal 社が、同国の再生可能エネルギー企業 Doral 社に約1.1億ドルを投資。米インディアナ州のメガソーラー案件等に参画。
- 4日 イスラエルのフィンテック企業 Global-e 社が評価額35億ドルでナスダックでのIPOを申請。4.31億ドルの調達を目指す。eコマース向け決済サービスを提供。
- 4日 イスラエルのストレージ・ソフトウェア企業 VAST Data 社がシリーズDで8,300万ドルを調達。評価額37億ドル。米 Tiger Global Management がリード。
- 4日 イスラエルの決済サービス企業 Payoneer 社が、eBay 社との協業を発表。いくつかの国で、eBay マーケットプレイス上で Paypneer の決済サービスを利用可能に。

- 4日 米国大手 IT 企業 EPAM 社がイスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップ White-Hat 社を買収。金額は非開示だが、数千万ドル規模とみられる。
- 5日 在イスラエル英国大使館の the UK-Israel tech Hub が、招待制の VC クラブを設置。両国の VC や投資家によるコミュニケーションを促進。
- 5日 2022 年にイスラエル人宇宙飛行士が滞在する国際宇宙ステーションで、イスラエル企業や大学、病院の実験が 44 件実施される。
- 5日 米国のインフラ・農業関連機器製造の世界的大手 Valmont 社が、イスラエルのアグリテック企業 Prospera Technologies 社を 3 億ドルで買収すると発表。
- 5日 イスラエルの Electra 社は、子会社の Afikim 社が、Egged Bus 社及び Ta'avura Holdings 社の合併企業 Egged Ta'avura 社を 2 億 NIS で買収すると発表。これにより、Afikim 社は Egged 社と Dan 社に続くイスラエル 3 番手のバス会社となる。
- 5日 イスラエルの保険大手 Harel 社は、同業 Shirbit 社を 1 億 NIS で買収する最終交渉中。同社は、昨年サイバー攻撃により経営危機に陥っていた。
- 5日 米国ソフトウェア大手 PTC 社が、イスラエル工科大学（テクニオン）との長期戦略的提携を発表。同大学内に研究開発センターを設立し、共同研究も実施。
- 5日 イスラエルのウェブサイト構築プラットフォーム Wix 社が、同国のマーケティング企業 Rise.ai 社を買収。後者は特典等により顧客の再購入を促すサービスを提供。
- 5日 Apple Pay がイスラエルでサービスを開始。アンドロイド端末上で使用できるデジタル・ウォレットは複数存在したが、iPhone ではイスラエル初となる。
- 6日 イスラエルが、ワクチン未接種でも観光客として入国可能な EU の「グリーン国」リスト入り。最終的な判断権限は各国が有する。
- 6日 イスラエル生物学研究所が開発中のワクチンは、治験の遅れと製造のために必要な技術移転契約締結の遅れから、2023 年第 1 四半期まで利用できないおそれ。
- 7日 イスラエル人歌手 Omer Adam 氏とスイスのファンド Lian Group のコンソーシアム P.A.I. が、イスラエルに地下データセンター建設で合意。4 億 NIS を投じる。
- 8日 イスラエル生物学研究所が開発中のワクチンの治験第Ⅲ相に向け、Hadassah 病院の専門家がアルゼンチンに到着。同国での製造についても議論する予定。他にも、スペイン、英国、UAE、インド、メキシコ、ブラジル、米国での治験も検討中。
- 9日 経済回復により、イスラエルの財政赤字が縮小。過去 12 か月間の対 GDP 累積赤字比率は、2 月末の 12.4% から 11.2% に低下。
- 9日 事業開発企業 MATI Haifa 社、エヌビディア及びイノベーション庁が連携し、AI ベース技術での起業を支援するイノベーションセンター Road2 がハイファに開設。
- 9日 2021 年第 1 四半期のダイヤモンド原石の輸出入と研磨ダイヤモンドの輸出入が、前年同期比 31~116% 増となった。経済産業省が発表。
- 9日 イスラエルの大手ガソリンスタンドチェーン Paz Oil 社の支配権獲得に向け、Leumi 銀行が不動産企業やインフラ企業とコンソーシアムを形成。
- 9日 イスラエルの起業家・投資家の Erel Margalit 氏がフランスのルメール経済・財務相と会談。同氏が主導する Margalit Startup City をパリに設立し、イスラエルのスタートアップがフランスを選ぶためのインセンティブ創設で合意。
- 9日 財務省が新型コロナウイルス対応のために 600 名の医師を雇用する予算継続を拒否したことを受け、イスラエルの複数の大病院が 24 時間のストライキを実施。

- 9日 イスラエルのコンピュータービジョン企業 Trigo 社が、会計不要の買い物システム構築に向け、独の大手食品小売チェーン REWE Group と提携。ケルンで実証へ。
- 10日 Moovit 社や Nexar 社等の民間企業と国有企業が事故軽減に向けてデータを共有する Israel Smart Mobility Living Lab が開始。イノベーション庁や首相府も財政支援。
- 10日 新型コロナウイルス蔓延によるインド政府の防衛予算削減により、同国から毎年約 10 億ドルの売上があるイスラエルの防衛産業企業が影響を受ける。
- 10日 イスラエル観光業協会が緊急集会を開き、同業会への至急の政府支援を要請する決議を採択。拡充された失業・休業手当が 6 月末で失効するため。
- 11日 イスラエル中央銀行は、中央銀行発行デジタル通貨（CBDC）発行の可能性に関するモデル案を公表。3 年前から検討が続けられ、発行に関する正式決定はまだ。
- 11日 アルファベットのムーンショット企業 Google X が、米国外で初となるラボをイスラエルに開設する。科学者 20 名を 2 か月以内に採用し、大学とも連携予定。
- 11日 シスコがイスラエルの 5G インテリジェンス・自動化企業 Sedona Systems 社を買収。金額は非開示だが、約 1 億ドルが支払われたとみられる。
- 11日 イスラエルのグロース・ファンド Qumra Capital がメンタリング・プログラムを開始。JFrog 社や Fiverr 社の経営者等、オールスターでイスラエルの経営者を支援。
- 11日 イスラエルのデータに基づく投資管理 Pagaya 社が、理系大学生向けのデータサイエンティスト育成プログラムを開始。16 週にわたり、給料も支払われる。
- 11日 イスラエルの医療機器企業 UltraSight 社は、シリーズ B で 1.300 万ドルを調達。Yozma Group Korea や米 Atain Specialty Insurance 社、ワイツマン研究所が投資。
- 11日 イスラエル公正取引庁は、過去のイスラエルでの企業統合に関して届出をしなかったとして、フェイスブックに約 180 万ドルの罰金を科す方針。
- 12日 NTT がイスラエル法人設立を発表。7 月に従業員 5 名で開設予定。サイバーセキュリティ、デジタルヘルス、ロボット等の分野にフォーカスして技術を探るとともに、イスラエルの大学等との連携も促進する。
- 12日 イスラエルのデジタルマーケティング企業 Similarweb 社が、NY 証券取引所に IPO。評価額 16 億ドルで 1.65 億ドルを調達。ウェブ行動追跡サービスを提供。
- 12日 イスラエルのキャッシュレス決済企業 Nayax 社がテルアビブ証券取引所（TASE）に IPO。時価総額 10 億ドルで 1.45 億ドルを新規調達。TASE の IPO 史上最大。
- 12日 企業のサイバーリスクを評価するイスラエル企業 VisibleRisk 社が、シリーズ A で 2,500 万ドルを調達。Insight Partners がリード。
- 12日 イスラエルのフィンテック・スタートアップ Stamppli 社が、シリーズ C で 5,000 万ドルを調達。格付企業ムーディーズと Team8 がリード。
- 13日 ウォルマートがイスラエルのファッション・スタートアップ Zeekit 社を買収。金額は非開示。ウェブ上での仮想試着サービスを開発。
- 13日 嚢胞性繊維症の mRNA 変異治療法を開発するイスラエルの SpliSene 社が、シリーズ B で 2,850 万ドルを調達。嚢胞性繊維症財団も参加。
- 13日 イスラエルに研究開発拠点を置くシンガポールの小売分析 Trax 社が、イスラエルの e コマースソフトウェア企業 Stor.ai 社と提携。北米向け小売り事業向け。
- 13日 イスラエルの業務管理ソフトウェア Monday.com 社がナスダックに上場申請。前回投資ラウンドの評価額は 40 億ドル。今年第 1 四半期の純損失は 3,900 万ドル。

- 18日 インテル傘下のモービルアイと独自動車部品メーカーZFが、トヨタの先進運転支援システム（ADAS）に採用。今後数年にわたり、両社が開発を担う。
- 18日 イスラエルのAquarius Engine社が100%水素燃料によるエンジンのテスト稼働に成功したと発表。オーストリア企業ALV社と実施。武蔵精密工業やTPRが株主。
- 18日 イスラエルの2021年第1四半期のGDPが年率マイナス6.5%。予想外のマイナス成長は、年末から2月までの3度目の経済封鎖と、自動車輸入の急落によるもの。
- 18日 米国国務省は、米国、イスラエル、UAE、バーレーンの学生2,700名を、社会的インパクトのあるビデオゲーム開発に向けバーチャル交換留学させる事業を開始。
- 18日 イスラエルのウェブサイト・ナビゲーション企業WalkMe社がナスダックに上場申請。2020年は売上1.57億ドルに対し、損失額は4,500万ドル。
- 18日 イスラエルのデータサイエンス・スタートアップExplorium社が、シリーズCで7,500万ドルを調達。米Insight Partnersがリード。
- 18日 イスラエルのサイバー犯罪探知ThetaRay社が3,100万ドルを調達。Jerusalem Venture Partnersがリード。ナイジェリア及びウクライナ政府も使用。
- 18日 不動産コンサルCBRE Israel社の調査によると、2021年第1四半期のオフィス価格は安定しており、今後の需要増加が見込める。
- 18日 イスラエルの港湾での荷下ろし遅滞に対し、運輸・道路安全相が新たな港湾設備を準備すると確約した書面に署名。
- 18日 イスラエル工科大学（テクニオン）の修士課程の学生Lihi Amit氏が、充電電池の膜を代替することでより安価な充電電池を製造できる方法を発見。
- 18日 ファイザーは、イスラエルに新型コロナウイルス・ワクチン研究開発拠点を開設する計画はないと説明。交渉中と選挙前にネタニヤフ首相が発言したことを受け。
- 19日 エル・アル航空の支配権を握るEli Rozenberg氏の父Kenny氏がイスラエル市民権を得たと、同社が発表。国が黄金株を持つ同社の支配はイスラエル市民にしか認められないが、弱冠27歳のEli氏はKenny氏の傀儡だと取り沙汰されていた。
- 19日 グローバルに展開する金融サービスApex Groupが、イスラエルとNYに拠点を置くファンド管理サービスTzur Management社を買収。
- 19日 イスラエルのSaaSプラットフォーム構成スタートアップSalto.io社が4,200万ドルを調達。米VC AccelとセールスフォースのCVCがリード。
- 19日 イスラエルのヘルスケアIoTサイバーセキュリティ・スタートアップCynerio社が、シリーズBで3,000万ドルを調達。ALIVE Israel HealthTech Fundがリード。
- 19日 イスラエルのVC 83Northが6号ファンドを組成し、5.5億ドルを調達。イスラエルのグロースファンドの規模は多くても3億ドルであり、今回は特に大きな規模。
- 20日 三井住友海上が、イスラエルの車両サイバーセキュリティ企業Upstream Security社に3,600万ドル投資。今後クローズされる同社のラウンドCをリード。三井住友海上とテルアビブに技術拠点を設立したI.D.I Insurance社も250万ドル投資。
- 20日 イスラエルのPEファンドFIMI Opportunity Fundが、先進機械・システムメーカーである同国Gal-Shvav社の株式80%を1億ドルで買収。
- 20日 サンフランシスコで開催されたRSA ConferenceのInnovation Sandboxコンテストで、イスラエルのコード・リスク開発企業Apiiro社が優勝。

- 20日 外国人観光客受入再開に向け、ワクチン接種済みの観光客グループを限定的に受け入れる試験事業について、登録開始から9分で売り切れたと観光省が発表。
- 21日 イスラエルのスタートアップ Aura Air 社が、新型コロナウイルスにも消毒効果のある空気清浄機を、数万台台湾に導入。
- 23日 バングラデシュがイスラエルへの入国禁止措置を撤廃。同国のパスポートには、これまで、「イスラエル以外の全ての国で有効」と記載されていた。国交はない。
- 23日 運輸・道路安全省が、任意で報告された実際の取引に基づく中古車価格リストを発表。保険価格引下げや公正な市場発展を目的とする。
- 24日 保健省は、今月末で期限が切れる既存の新型コロナウイルス関連制限措置を延長しないことを発表。6月1日より、密閉空間でのマスク着用義務及び出入国に関する制限以外の全ての活動制限が解除される。
- 24日 イスラエル製造者協会の分析によると、ガザ地区との衝突激化によるイスラエル経済の損失額は11日間で12億NISと見積もられる。休業による損失を基に試算。
- 24日 エル・アル航空は、従業員の無休休暇を6月末まで延長することを決定。また、会長のDavid Brodet氏が辞任し、Kenny Rozenberg氏が取締役役に任命された。
- 24日 アマゾンとグーグルが落札した、国防軍を含むイスラエル全省庁のデジタルデータをクラウドに移管する事業 Nimbus により、3,000人の雇用が生み出される。
- 24日 組織学習を支援するAIベースサービスを開発するイスラエル企業 Shamaym 社がテルアビブ証券取引所に上場申請。評価額1億NISで数千万NIS調達を目指す。
- 25日 イスラエルのひよこ豆タンパク質開発 ChickP 社が、シンガポールに拠点を設立しアジア太平洋市場事業を拡大。ヘブライ大学の技術を基に2016年に創業。
- 25日 イスラエルの自動車向け半導体企業 Valens 社が、NY証券取引所へのSPAC上場を発表。時価総額11.6億ドルとなる。2006年創業で、日本にも支社がある。
- 25日 イスラエルのサイバーセキュリティ Wiz 社が1.2億ドルを調達。セールスフォースがリード。前回ラウンドでの評価額17億ドルを上回ると見られる。
- 25日 イスラエルのeコマース詐欺防止企業 Forter 社が、シリーズFで3億ドルを調達。評価額は30億ドル。米国 Tiger Global がリード。
- 25日 イスラエルの AnyClip 社が4,700万ドルを調達。Jerusalem Venture Partners がリード。映像からデータを抽出し、検索等で活用が可能なものとする技術を開発。
- 25日 イスラエルのプロモーション用映像制作システム開発 Promo.com 社が、シリーズBで1,600万ドルを調達。米国の写真画像販売 Getty Images 社がリード。
- 25日 宇宙事業向けのスーパーコンピューター・デバイスを設計するイスラエル企業 Ramon.Space 社がシリーズAで1,750万ドルを調達。宇宙事業を50以上担当。
- 25日 脳内血管デバイスを開発するイスラエル企業 Rapid Medical 社がシリーズDで5,000万ドルを調達。中国医療機器 MicroPort 社がリード。
- 25日 イスラエルのコンテンツマーケティング企業 Taboola 社が、BBCグローバルニュースの独占的コンテンツ推奨サービスに選ばれたと発表。Outbrain社をリプレース。
- 25日 テルアビブ地区計画・建設委員会は、ヘルツェリヤ南西部の海沿いに住宅12,500戸や68万㎡のオフィス等を建設する計画を承認。18年前から検討されていた。
- 26日 イスラエルの創業者コミュニティ Tech Aviv が収集したデータによると、今年第1四半期に誕生したイスラエル発ユニコーン企業は15社。週に1社のペース。

- 26日 イスラエルでトヨタ車の正規輸入代理店を務める Union Motors 社の子会社が、中国吉利汽車 (Geely) の EV を来年からイスラエルで販売へ。
- 26日 ゼネラルモーターズ車のイスラエルでの輸入代理店 UMI 社が、イスラエルの公共交通機関が使用する決済・乗車アプリ HopP 社に 450 万ドルを投資。
- 26日 仏デジタル行動分析 Contentsquare 社が、イスラエルの研究開発センターの規模を倍増させる。ソフトバンクのビジョン・ファンド 2 がリードした 5 億ドルの投資ラウンドの資金を用い、現在 150 名のイスラエル拠点を来年中に倍増させる。
- 26日 イスラエルの API セキュリティ企業 Salt Security 社が、シリーズ C で 7,000 万ドルを調達。グローバル PEOPLE 企業 Advent International 社がリード。
- 26日 自社サービスが用いるクラウドが停止した際の保険を提供するイスラエル企業 Parametrix Insurance 社が、米 VC FirstMark Capital 等から 1,750 万ドルを調達。
- 26日 財務省は小規模ノンバンクの決済サービスの監督を証券庁に担わせることを決定。活動が大規模 (定義未定) になる場合は中央銀行が監督。今後の立法措置が必要。
- 26日 イスラエルの半導体メーカー Hailo 社の Hailo-8 が、米の関連団体が選定する 2021 Edge AI and Vision Product of the Year Awards 最優秀賞に選ばれた。
- 26日 CNBC の Disruptor 50 にイスラエルから 7 社が選ばれた。今年はコロナを打破する企業が選ばれ、SentinelOne 社、TytoCare 社、K-Health 社等が含まれている。
- 27日 イスラエルの神経科学スタートアップ CorrActions 社が 270 万ドルを資金調達。VentureIsrael、Operator Partners 及びサムライインキュベートが投資。
- 27日 エル・アル航空は新型コロナウイルス関連でキャンセルとなった全てのフライトのチケット代を、6 月までに払い戻すと発表。関連負債は 11 億 NIS と見られる。
- 27日 イスラエルの航空関連持株企業 Knafaim Holdings 社が、キプロスの航空会社 TUS Airways の株式 49.9% を取得。新型コロナ禍で運航を停止中だが、近日再開予定。
- 29日 イスラエルの Ichilov 病院で開発中の新型コロナウイルス感染症特效薬が治験第 II / III 相へ。国内感染者減少により他国でも治験を実施予定。ジョージアとは合意済。
- 31日 イスラエルと UAE が二重課税回避等のための租税条約に署名。両国議会での批准を経て、2022 年 1 月に発効予定。両国間ビジネス促進効果が期待される。
- 31日 中国広州市と前イスラエル経済産業省チーフサイエンティスト Shuki Gleitman 氏の Guangzhou Sino-Israel Biotech Investment Fund が、2 号ファンドで 3 億ドルを調達予定。治験第 II 又は III 相段階のイスラエルや欧州のバイオ医療企業に投資を行う。
- 31日 エネルギー省等は、Leviathan 及び Tamar 天然ガス田からの輸出力を増加させることを提言。再エネ増加のために国内ガス消費を減らす目標実現のため。
- 31日 イスラエルの腸内細菌叢分析企業 DayTwo 社が 3,700 万ドルを調達。aMoon 等の既存投資家に加え、Poalim Capital Markets 等が新たに参加。
- 31日 イスラエルの波力発電企業でスウェーデンのナスダック First North 上場の Eco Wave Power 社が、ナスダックに上場申請。2019 年の上場以来株価は 38% 下落。
- 31日 イスラエルの新薬開発企業 NeuroRX 社が、評価額 15 億ドルでナスダックに SPAC 上場。新型コロナウイルスに関連する呼吸不全と双極性障害の治療薬を開発中。
- 31日 ロンドン証券取引所に上場するイスラエルのアドテック企業 Tremor International 社がナスダックに上場申請。ロンドン証券取引所での株価はこの 1 年で 5 倍に。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2021年第1四半期の成長率は年率-6.5%

中央統計局は、2021年第1四半期の経済成長率がマイナス6.5%だったと発表した。予想外の悪い結果は、年末から2月まで続いた3度目の経済封鎖と、自動車輸入の急落によるもの。

ブルームバーグは第1四半期の成長率を3.2%と予測しており、より高い成長率を見込んでいた他の分析さえあった。税制変更による自動車輸入の落ち込みがなければ、第1四半期のGDPは年率マイナス2.5%であった。

民間消費は年率マイナス3.2%だったが、急落した耐久消費財の消費（主として自動車の購入が86%減）を除けば、プラス7.2%となる。

出典：イスラエル中央統計局、報道 Globes

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/166/08_21_166b.pdf

<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-unexpectedly-shrank-at-65-in-q1-1001371258>

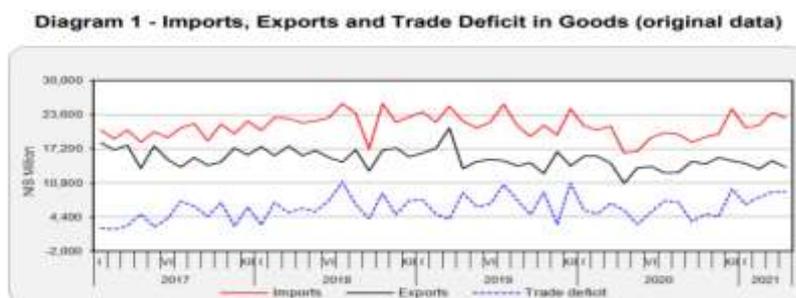
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2021年4月の貿易赤字は92億NIS

中央統計局の発表によれば、2021年4月の物品輸入は230億NIS、物品輸出は138億NISであり、貿易赤字は92億NISであった。

物品輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、27%が消費財、17%が機械装置・陸上輸送機、12%がダイヤ、燃料、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3カ月で年率9.6%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の86%を占め、11%がダイヤモンド、残り3%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3カ月で年率4.2%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうち39%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率12.6%増加。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/160/16_21_160e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 4月の失業率は5.0%で前月比増。

中央統計局は、2021年4月の失業率は5.0%であり、前月比0.3%増だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	3月	4月
失業者（率）	192,200人 (4.7%)	203,700人 (5.0%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	384,900人 (9.5%)	446,600人 (10.6%)
3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	494,000人 (11.8%)	452,600人 (10.7%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2021/170/20_21_170e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 4月期のCPIは0.3%増

中央統計局の発表によれば、2021年4月期の消費者物価指数は前月比0.3%増。

特に価格上昇が著しかったのは、野菜・果物（3.0%高）、被服・履物（2.8%高）、食品（0.7%高）。一方、価格下落が著しかったのは、通信費（1.2%低）。

年初からのCPIは1.1%上昇しており、過去12か月間でも0.8%上昇しており、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%の下限付近となってきた。

中央統計局は、2-1月期の住宅価格指数も公表。1-2月期に比べて0.8%上昇した。前年同期比では4.5%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/165/10_21_165e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2021/164/10_21_164e.pdf

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.1%で維持

5月31日、イスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

イスラエルにおける新型コロナウイルスの蔓延が収まるにつれ、経済活動の急速な回復が続いている。約10日間続いた安全保障環境の悪化は、明らかにほんの限定された悪影響しか与えていない。消費の大幅な増加は、危機の間制限によって特に大きな打撃を受けた業種においてさえ続いている。

広義の失業率は9.6%に低下し、2月の経済封鎖終了以降、雇用率も上昇している。一方で、いくつかのデータによると、労働市場の回復プロセスには課題があることが示唆される。人材募集数は増加を続けており、新たな労働者を採用することが難しいと感じる雇用主の数は、いくつかの業種で増えている。

第1四半期の国民経済計算の推計では、GDPは年率6.5%減となったが、これは複雑な事情によるものである。前半は経済封鎖下にあり、新型コロナウイルス蔓延以来最も高い感染率にあったが、2月末から3月にかけては危機からの急速な脱出と経済回復が見られた。第1四半期のGDPデータは、税制変更によって2020年末に向けてイスラエルに届いた自動車輸入と公共消費に関する政府支出のタイミング変更の影響を大きく受けた。概括的には、データの構成要素からは国内経済のポジティブな姿をみてとることができる。

住宅価格は、過去12か月で4.5%と比較的高い割合で上昇している。住宅購入総数に閉める投資家の割合も増加している。しかしながら、賃貸価格の上昇割合は緩やかなものにとどまっている。

物価上昇環境は引き続き低いが、上方傾向を続けている。CPIは、4月に0.3%上昇し、過去12か月間の物価上昇率は0.8%である。複数の評価によれば、5月のCPI値公表によって、物価上昇率はターゲット幅に達すると予測される。あらゆるソースで、来年も物価上昇は継続し、ターゲット幅の中に収まると予想されている。中長期でも上昇が予想され、ターゲット幅の真ん中くらいにとどまると見られる。

前回の政策決定会合以来、シェケルは対ドルで0.4%高くなったが、実行為替レートでは0.5%安、対ユーロで1%安くなったが、対ドルでは0.4%安くなっている。先日の安全保障環境の悪化は、短期的にはあるがボラティリティを高めた。

世界のワクチン接種ペースは加速しており、経済活動を支えているが、同時に多くの発展途上国で感染状況が悪化してきている。主要国経済のほとんどに対する機関投資家の成長予測は上方修正されている。農産品、金属、石油価格は上昇しており、おかげで物価は継続的に上昇している。主要な中央銀行の金融政策は依然としてきわめて緩和的である。

イスラエルにおける通常的生活への復帰は、来年の高い成長につながるものと期待される。しかしながら、イスラエル国内外における健康リスクや経済、特に労働市場に対する影響という観点からは、経済活動に対する課題がまだ残っている。政策決定会合は、金融政策の目標を達成と危機からの経済回復を支援するため、また金融市場の秩序ある機能を引き続き維持するために、政策金利手段を含む幅広い手段を必要な限り用い、当面の間は非常に緩和的な金融政策を続けることとする。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は7月5日。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/31-05-21.aspx>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 5月の為替相場は引き続きシケル高

5月の為替相場は、ガザ地区との戦闘激化によって、一時的にシケル安に触れることとなったが、その後事態が沈静化するにつれて為替相場も以前のシケル高相場に戻っていった。下旬には、1月以来となる対ドル・シケル高を記録した。

出典：報道・グローブス紙

<http://www.globes.co.il/en/market.tag>

グラフ出典：中央銀行・5月のドルシケル相場推移



<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=03%2F05%2F2021&DateEnd=28%2F05%2F2021>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 4月の外貨準備高は1,940億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、4月末時点の外貨準備高は、前月比83.2億ドル増となる1,940億ドルであった。GDPの48.1%を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入（52.66億ドル）、民間移転（1.86億ドル）、評価替（31.29億ドル）。一方、政府移転（2.65億ドル）による一部減少も見られた。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/6-5-21.aspx>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° コロナ環境に適応するイスラエル・スタートアップ

イスラエル・イスラエルのスタートアップ成長プログラム Intel Ignite、LeumiTch 等が、イスラエルのアーリー・ステージのスタートアップ 200 社以上に対して実施した調査によると、イスラエルのテクノロジー産業は新型コロナウイルス蔓延に急速に対応する印象的な能力を有することがわかった。調査によると、イスラエル企業は短期間のうちに物理的なミーティングなしで資金調達を行う方法を学習し、海外転勤に頼ることはなくなり、外国から従業員を雇い入れることを過度に心配することはなくなったという。

Intel Ignite の VP 兼ジェネラル・マネージャーの Tzahi Weisfeld 氏は述べる。「コロナ後のイスラエル・ハイテク産業の新世界がどのように見えるかが予見できる。2 年前には存在しなかったことが今や事実となっている。コロナウイルスのおかげで、世界中どこにいても仕事はでき、飛行機に乗っていた時間が莫大な価値を持つものであるということがわかった。フライトは、単に時間の無駄であるだけでなく、メンタル的にも疲れる。これはイスラエル産業が成熟したサインでもある、なぜならイスラエルの起業家が、手放すという能力を伸ばしたからだ。今までは、イスラエルの起業家は他人を本当には信頼していなかったため、自ら飛行機に乗って商談に出向いていた。しかし、それは変化した。」

調査によれば、バーチャル・ピッチイベントと投資のための競争が増加したことにより、投資ラウンドをクローズするために必要な時間はほぼ半減しており、59%のスタートアップが現在では投資ラウンドを 4 か月以内にクローズすると回答している（コロナ前には 39%）。約 29%は、2 か月以内に投資ラウンドをクローズしたと回答。スタートアップの 41%が、フェイス・トゥ・フェイスのミーティングなしで資金を調達している。

また、調査によれば、テクノロジー産業への投資家が、コロナによって、昔よりも、様々な面でより注意深くなっていることがわかる。コロナ前までは特別拒否権を要求する投資家がほとんどいなかったのに対し、過去 9 か月の間に、36%が投資条件として特別拒否権を付加するように要求している。27%は予算に関する特別拒否権を求め、7%は雇用・解雇に関する特別拒否権を求め、2%が政府補助に関する特別拒否権を求めている。

さらに、調査によれば、ドルに対するシェケル高が、国内の採用市場の競争力に影響を与えており、スタートアップの 13%が外国からの従業員採用に転換したと回答し、10%が追加的な資金調達が必要になってしまったと回答している。オフショア地としてはウクライナがトップで、ポーランドとインドも人気がある。Weisfeld 氏は述べる。「シェケルとドルの為替相場問題は、多くの起業家にとって心配の種だ。シェケル高に対処するための方法の一つとして、より多くの企業が海外へのアウトソーシングを行っている。」

回答企業の 55%が海外に拠点を有している。コロナ前ならば大半の企業が創業者の 1 人が経営層を最初に海外に派遣していただろうが、現在では、59%の企業が海外拠点の最初の従業員を現地で採用していると回答している。同氏は述べる。「昔は海外転勤が不可欠だったが、それは基本的に変化してしまった。多くの創業者が自らの海外転勤をキャンセルしている。今後は、より多くのイスラエル企業がグローバルになり、一方で海外企業がイスラエルに R&D 拠点を開設することは少なくなると信じている。」

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3907659,00.html>

ハイテク ハイテク産業の労働市場は売手市場

イスラエルの大手 VC OurCrowd が発表した High-Tech Jobs Index によると、新型コロナウイルスからのイスラエルの回復によって、求職者にとって有利な状況になっている。OurCrowd の投資先企業のおよそ 3 分の 2 (64%) が参加した調査によると、イスラエルのハイテク産業の現況は、雇用主よりも求職者に有利となっていると考えられる。買手市場だと考えている企業はわずか 11% で、雇用主側と求職者の間で健全なバランスが保たれていると回答したのは 25% だった。

1 年以上前に新型コロナウイルス・ショックが労働市場に混乱をもたらし、最近設立されたばかりの企業がピボットし、解雇や採用活動を停止させ、その後も嵐が続いていた後に、今回のニュースが届いた。今やイスラエルは大部分平常時に戻りつつあり、パラダイムはシフトした。労働市場に戻ろうとしている求職者やキャリアチェンジを考えている人が有利であるかのように見える。驚くことではないが、OurCrowd の High-Tech Jobs Index 調査に参加した企業の 86% は、パンデミックが不確実性を生み出した 2020 年第 1 四半期と比較して、2021 年第 1 四半期には同じくらい (50%) 又はそれよりも多く (36%) 採用を行っていた。

イスラエルの労働市場が買手市場ではなく売手市場にシフトしている理由の一つは、イスラエルの国中で起こりつつあるタレントの枯渇である。企業が SPAC や IPO、そしてスケールアップと採用ブームにつながる大規模資金調達を避けなくなっているとしても、イスラエルの人材が不足しているせいで、企業はしばしばオンラインで広告を打って空いているポジションを埋めようと必死にならざるを得なくなる。

今回の調査から得られる別の視点は、OurCrowd の投資企業における求職数が、年々 50% 増となっており、今では 1,000 件以上もあるということだ。ソフトウェア・エンジニアと事業開発職が最も需要の大きな職種となっている。ソフトウェア・エンジニアは引き続きイスラエルで最も高給となっており、月給は 4 万 NIS (約 12,300 ドル) に達する。

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3908280,00.html>

日イスラエル経済関係記事

日-イスラエル・ビジネス関係 日本とイスラエルが互いから学べること

イスラエル企業が資金調達や大規模化、売上を拡大させる中、スタートアップ・ネーションのイノベーションと技術から利益を得ることのできる大企業・レガシー企業のある未着手の市場がある。日本だ。日本企業は長年にわたって内製開発に特化し、世界のハイテクを M&A する必要性を無視してきたが、キャッチアップを果たしつつあり、イスラエルのスタートアップ文化に目を向けている。

アリストゴラ・アドバイザーズの会長兼 CEO かつイスラエル・日本企業と連携したアーリーステージ VC である Aristagora VC のゼネラル・パートナー篠田丈氏は述べる。「かつてのイスラエルでは、スタートアップが 0-1 を非常に得意とするとされていた。日本企業は 0-1 が得意ではないが、1-10 を非常に得意とする。したがって、技術的には、イスラエルの技術と日本の産業は非常にフィットする良い組合せである。」Aristagora VC のマネージング・パートナー Anat Tila 氏によると、アーリーステージの技術にフォーカスすることで、そのシナジーは高まるという。「日本の投資家はイスラエルの技術に熱心だが、主としてよりレイターなステージの企業を見ている。その理由は、ほとんどの日本の投資家は製品や技術を試したいと思っているし、世界的に商用化できる能力を見たいと思っているからだ。そうしてみてもはじめて、投資により適していると感じるのである。」

アーリーステージの技術に対して新たに注目しつつ、イスラエルの技術に対する日本からのラッシュはここ数年着実に増加している。日本企業が何十年も技術を内製化し、M&A 実務を大半忘れていた間に、多くの地域や分野が日本におけるイノベーションを追い抜いてしまった。しかし、日本は第 3 位の経済大国であり、ディープ・テックとアーリーステージのイノベーションのレベルを引き上げることが引き続き求められている。そのため、日本企業はこれまでにないペースで IP と技術を買おうとするだろう。

Chartered Group の創業者兼会長の Eyal Agmoni 氏はジョーク混じりに述べる。「私に言わせれば、日本企業が技術を買って勝ち抜くための第 1 位はイスラエルだ。アメリカ人は次のビル・ゲイツやマーク・ザッカーバーグになりたがるが、イスラエル人はただ金が欲しいだけ。会社を売って、金を得て、別のスタートアップをつくる。それこそが日本人が探しているものである。日本人は、M&A を探している。」

同氏によれば、イスラエルと日本が突如シナジーを発揮するに至ったのには、主として 3 つの要因がある。まず、信頼できるパートナーとしての中国への信頼が縮小したこと。ディールが失敗に終わったり、中国人がイスラエルから IP を持っていこうとしたりした事例によって、関心が損なわれたと同氏はみている。2 つ目の理由は、ぬるま湯を脱却して海外に技術を求める必要に日本が目覚めたこと、そして 3 つ目が 2015 年の安倍首相の訪イスラエルによって、両国間のビジネス関係が開花したことだ。

イスラエルへの投資は、ビジネスにおいて時間と忍耐が求められ、目に見える製品を販売するために通常はレイター・ラウンドに投資を行う文化にとっては、自然なものではない。一方、イスラエル人にとっても、そのユニークなパーソナリティと文化を、より洗練され成熟した人々に対して披露するのは簡単ではない。TAU Ventures のマネージング・パートナーの Nimrod Cohen 氏は述べる。「我々は、米国企業や米国事業とのディールやその扱い方を知っている。しかし、日本となると、基本的に何も知らず、自分だけで行うのは無理である。」篠田氏は述べる。「文化は正反対だ。したがって、イスラエル企業が

自分で製品やサービスを売ろうとするなら、大きな困難に直面するだろう。」 AnD Ventures の創業者兼マネージング・パートナーGeva Glasberg 氏は述べる。「違いは、文化であり、ビジネスであり、礼儀正しさと尊敬のレベルであり、大きなピクチャーを見ながら同時にプロセスに注意深く目を向けるレベルである。日本人には多くの優れた点があり、もしそれをコピーしてイスラエルのエコシステムに注入できるならそうしていただろう。我々は、イスラエル人がグローバル規模の企業を生み出せていないことをある程度無視することはできない。」そして、同氏は日本企業がどれほどの「メンタリティ、長時間、長期的視野を有しているか、そしてそれゆえに、イスラエルのイノベーションが日本の成熟と規模拡大力に出会うことが当然の帰結であるかということ」を強調する。AnD Ventures の別のマネージング・パートナーLee Moser 氏は述べる。「日本はイスラエル企業が企業文化というものを学ぶことを助けられる。我々はもっと多くの大企業を有すべきだが、それは我々の文化にはない。イスラエルのスタートアップは、成熟さ、安定性、長期的ビジョンを日本企業から学ぶことができると思う。」

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3908822,00.html>

アグリテック/フードテック 三菱商事が Trendlines Agrifood と提携

Trendlines Group の投資機関 Trendlines Agrifood が、三菱商事と提携したことを発表した。イスラエル/シンガポールに拠点を置く投資グループである Trendlines Group は、高成長の医療及びアグリ/フード技術にフォーカスしており、三菱商事が成長見込みのある技術及びスタートアップを特定することを支援する。

10 の事業グループ体制をとる三菱商事はあらゆる産業分野で活動しており、積極的にイスラエル発のイノベーションを探索しているが、特にイスラエルにおけるアグリ/フード分野でここ 10 年大きな発展があったことに注目している。

Trendlines Agrifood は、投資及び開発のためのアグリ/フード技術を探査し評価する豊富な経験を持っている。三菱商事は、Trendlines Agrifood の経験を用い、世界中の企業にブレークスルーなイノベーションを打ち立て提供できるような、成長が期待される技術をとともに探し出したいと望んでいる。

Trendlines Agrifood の CEO Nitza Kardish 氏は述べる。「三菱商事との協業にはシナジーがある。当社はグローバルリーダーである三菱商事からかけがえない市場・産業のインサイトを得ることができ、三菱商事は技術評価と開発における当社の経験を活用できる。」

三菱商事テルアビブ駐在事務所 CInO 兼パートナーシップ・ベンチャー部門長の Leor Ben-Yakov 氏は述べる。「甲斐所長とともに、Trendlines との協働について非常に嬉しく思う。当事務所は、複数の重要分野におけるイスラエルのイノベーション・エコシステムに前哨として入り込むように本社から命を受けている。Trendlines のような高い評価を受けているパートナーと提携することにより、当社は、基本的に、Trendlines、三菱商事、そしてもちろんイスラエル国内外の一流スタートアップと win-win-win の連携気顔を創出していく。」

出典：プレスリリース、報道 CTech by Calcalist

<https://www.trendlines.com/mitsubishi-corporation-eyes-agrifood-innovation-through-partnership-with-trendlines-agrifood/>

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3906868,00.html>

イノベーション NTT がイスラエル法人を設立

日本電信電話株式会社（以下「NTT」）は、イスラエルの最先端技術を NTT グループに取り込み、新たなビジネスを創出することを目的として、以下のとおり、イスラエルに現地法人を設立する。

1. 背景

世界最先端の技術が集積するイスラエルにおいては、多くの先進的なスタートアップが輩出され、また、多くのグローバル企業が R&D 拠点を有している。これら最先端技術を NTT グループに取り込み、新たなビジネスの創出することを目的として、イスラエルに現地法人を設立する。

2. 概要

2021 年 7 月に NTT 傘下に新たにイスラエル現地法人（会社名：NTT Innovation Laboratory Israel Ltd.(仮)、代表取締役社長：Noa Asher 氏を予定）を設立する。これによりイスラエル企業と NTT グループのシナジーによる新ビジネス創出へ向けたエコシステムを構築する。具体的にはスタートアップ、ベンチャーキャピタル、在イスラエルグローバル企業等との関係を強化し新たなビジネスを展開する。

3. 会社概要（予定）

(1)会社名	NTT Innovation Laboratory Israel Ltd.
(2)所在地	イスラエル テルアビブ周辺
(3)代表者の氏名	Noa Asher 氏（前在日イスラエル大使館経済公使）
(4)事業内容	グローバル技術動向の各種調査・研究・情報提供サービス、各種コンサルティング等
(5)資本金	500,000 米ドル
(6)株主及び出資比率	NTT 100%
(7)従業員数	5 人（設立時）
(8)設立時期	2021 年 7 月

出典：プレスリリース

<https://group.ntt/jp/newsrelease/2021/05/12/210512f.html>

イノベーション イグニション・ポイントが AnD Ventures 及び KAITO 社と日イスラエル連携コミュニティを設立

AnD Ventures、イグニション・ポイント及び Kaito Consulting Services 社の 3 社は、スタートアップと大企業のクロスボーダー連携を加速する会員制コミュニティである【AnD Ignite Tokyo】を設立した。AnD Ignite Tokyo は、独自の支援スキームによってイスラエル発のテック企業の日本市場参入支援と日本企業との共創を実施していく。

【設立合併事業の概要】

AnD Ignite Tokyo は、イスラエル発のテック企業の日本市場参入支援と日本企業との共創を実施する、初の日本×イスラエルイノベーションセンターである。日本企業とイスラエル企業の協業と事業創出目的とし、イスラエルと日本の有力なスタートアップをアクセラレートする独自のプログラムを提供する。

【サービス概要】

- ・イスラエルと日本の有力なスタートアップをアクセラレートする独自のプログラムを提供する。確証された方法論を活用し、日本市場のニーズに合わせた革新的なテクノロジーを日本企業に提供することで、日本とイスラエル双方のエコシステムに貢献する。
- ・様々なステージに合わせたアクセラレータープログラムの提供と、起業家、メンター、投資家等で構成されたコミュニティの支援によって、アーリー期のスタートアップをスケールへと導く。

【Regional Strategic Partner としてみずほ銀行が参画】

AnD Ignite Tokyo の Regional Strategic Partner としてみずほ銀行が参画する。みずほ銀行は、スタートアップに代表されるイノベーション企業への支援を積極的に行うのみならず、大企業との連携を積極的に支援している。

■イグニション・ポイントの概要

コンサルタントやエンジニア、クリエイター、データサイエンティスト、研究者など多様な専門性を持つエキスパートが集まりコラボレーションすることで、企業の新規事業・サービス創出、ビジネス変革を支援している。同時に自社でも毎年複数の新規事業を生み出すなどイノベーションを創出している。

■AnD Ventures の概要

AnD Ventures は、イスラエルのカンパニービルダー型ベンチャーキャピタルであり、アーリー期のテクノロジー開発者と企業構築に投資している。「付加価値投資の再定義」を掲げ、独自のアクセラレータープログラムを提供することで、革新的なテック企業を立ち上げる起業家を支援している。

■Kaito Consulting Services の概要

KAITO は、日本市場参入に抜群の強みを持つコンサルティング会社である。幅広いネットワークを存分に生かし、イスラエル企業に対しては戦略的な市場参入、スタートアップの資金調達支援を提供し、日本企業に対しては革新的なテクノロジーの導入、投資機会のスカウティングなど、プロフェッショナルサービスを提供している。

出典：プレスリリース

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/00000062.000012744.html>

自動車 トヨタ自動車がモービルアイと ZF が開発する先進運転システムを採用

ZF とインテル傘下のモービルアイは、今後数年にわたり、トヨタ自動車の複数の車両プラットフォーム向けに先進運転支援システム (ADAS) の開発を行うことを発表した。この合意により、モービルアイのテクノロジーを採用する車載カメラのトップメーカーである ZF は、中距離用レーダー (Gen21) も供給し、トヨタの車両におけるカメラとレーダーの統合を担う。

インテル コーポレーション上席副社長、モービルアイ社長兼 CEO アムノン・シャシユア氏は以下のように述べる。「モービルアイは、ZF とともに、世界最大の自動車メーカーであるトヨタ向けの運転支援および安全技術を開発できることを大変光栄に思う。」

コンピュータービジョンと機械学習ベースのセンシング機能、マッピング (高精度地図) のローカリゼーション、クラス最高レベルを誇るレーンキープ/レーントレイニングといった車両制御技術など、道路上の安全性向上に向けた革新的なアプローチを提供する ZF とモービルアイは、多くの世界大手の自動車メーカーにとって最良の組み合わせだろう。そして今回、ZF とモービルアイがトヨタに ADAS システムを供給する初の機会となった。これにより両社は、その安全技術が使われるエリアを拡大し、世界の道路における安全性とドライバーの利便性を向上させる。

ZF のエレクトロニクス及び ADAS 事業部を担当するエグゼクティブバイスプレジデントであるクリストフ・マーナット氏は次のように述べる。「ZF は、トヨタ、モービルアイと緊密に連携し、世界の安全基準に準拠した先進の安全システムを開発できることに期待で胸を膨らませている。わたしたちの革新的テクノロジーによって、フュージョンベースのシステム、ADAS 機能に卓越したパフォーマンスと安定性が備わる。」

ZF とモービルアイは緊密に連携し、ZF のレーダー技術と最先端のカメラ・テクノロジーを連動させて、トヨタの先進運転支援プラットフォームに提供する。モービルアイの EyeQ®4 は、現在入手できる最先端のアプリケーションに対応したビジョン・コンピューティングのシステム・オン・チップ (SoC) で、ZF の中距離用レーダーテクノロジー (Gen21) と組み合わせ、車両の周囲環境を正確に把握する。これらのテクノロジーを組み合わせることで、横方向と前後方向におけるクラス最高レベルの車両制御と、衝突の防止と軽減を実現する。

ZF の中距離用レーダー (Gen21) は、2022 年以降にユーロ NCAP の安全性試験で 5 つ星評価の獲得と、レベル 2/レベル 2+ の自動運転機能の実現を目指して設計された、77GHz の高性能フロントレーダーである。自動車メーカーの要件に合わせて拡張でき、衝突被害軽減ブレーキ (AEB) システムなどをサポートする歩行者検知機能に役立つ低速時の広視野角にも、アダプティブ・クルーズ・コントロール (ACC) システム などの高速時におけるより長距離での検知にも対応する。

出典：プレスリリース

https://press.zf.com/press/ja/releases/release_26752.html

自動車 デンソーが DriveU.auto 社の通信技術を自動運転車遠隔操作向けに検証へ

DriveU.auto 社は自動運転車の遠隔操作のためのコネクティビティ・プラットフォームを提供している。それは、ダイナミック・ビデオ・エンコーディングとセルラー接続に基づいており、4G 及び 5G をサポートしている。また、異なるロケーションでよりパフォーマンスの良いネットワークを選択できるよう、ネットワーク技術間でスイッチをすることもできる。DriveU.auto 社のセルラー接続ソリューションは、複数の 4G リンクを活用することによって 5G のようなパフォーマンスを提供する。

デンソーと DriveU.auto 社とは 18 か月協業を続けてきており、DriveU.auto 社のコネクティビティ・プラットフォームをデンソーの環境下において実施してきたが、その一環として、DriveU.auto 社の現実世界を想定した環境での高性能かつ低レイテンシーの技術を用いて、デンソーは最近自動車をリモートで運転できるようになった。

デンソーと DriveU.auto 社とは現在も協業しており、DriveU.auto 社のプラットフォームを用いた遠隔運転を米国及び日本で実施しているが、その一環として、米国の自動車を日本の網走から運転することができた。両社は、DriveU.auto 社のソフトウェアをデンソーのハードウェア・アーキテクチャに統合することを開始した。

自動車用ソフトウェア開発は、性質上、長期にわたる作業となる。将来の自動車に統合されることとなる、複雑で指令に対して必ず作動しなければならないモジュールを設計するには、しばしばスタートアップのソフトウェア企業に期待される「迅速に動き物事を破壊するアプローチとは異なる、精力的でより長期的な視野に立ったアプローチが必要となる。これはまさに、自動運転車を遠隔操作する際の議論に当てはまる。

デンソーは 70 年以上にわたり、自動車に関するイノベーションの最前線におり、170,000 人以上の従業員が世界中の自動車メーカーと緊密に働いている。DriveU.auto 社は市場で最善のレイテンシー・パフォーマンスを持ち、独自のダイナミック・ビデオ・エンコーディングとセルラー接続を用いて、自動運転車遠隔操作向けのソフトウェアベースのコネクティビティ・プラットフォームを開発・提供している。

車載カメラの高精細画像とともに DriveU.auto 社のプラットフォームを用いることで、デンソーは自動車とその周囲の状況を効率的にモニターできるシステムを検証する予定。これは、DriveU.auto 社が可能とする超低レイテンシー接続による通信によって可能となり、刻々と変化する道路状況を遠隔操作を行う者に即座に伝えるシステムを構築することが目的である。

出典：プレスリリース

<https://driveu.auto/blog/denso-validates-driveu-auto-connectivity-platform-for-autonomous-vehicle-teleoperation/>

自動車/サイバーセキュリティ 三井住友海上が Upstream Security 社に出資

MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険は、コネクテッドカーに特化したソリューションを提供する、イスラエルのスタートアップ企業 Upstream Security 社（以下「Upstream 社」）へ出資し、業務提携を行った。

Upstream 社は、コネクテッドカー向けのサイバーセキュリティに、先進的なテクノロジーを有しており、自動車メーカーをはじめ、世界中のさまざまな企業から注目されている。三井住友海上は本出資・業務提携により得られる、先進技術・ノウハウを活用した商品・サービス開発、保険金支払いの高度化等を通じて、自動運転車の社会実装を見据えた、顧客体験価値の向上を図り、安心・安全なモビリティ社会の実現へ貢献していく。

今回の投資は3,600万ドルで、2021年の第2四半期にUpstream社によって発表される大規模な投資ラウンドの一環として、ラウンドCを三井住友海上がリード。イスラエルを代表する保険会社であるI.D.I Insurance社も投資ラウンドに参加。なお、I.D.I Insurance社は、今年初めに、三井住友海上と共同でGDH（グローバルデジタルハブ）テルアビブを設立している。

1. 背景・目的

自動車産業は、「CASE」「Maas」に代表されるように「100年に一度」とも称される変革期を迎えており、コネクテッドカーの普及の拡大、自動運転車の社会実装等が近い将来見込まれている。一方でこれらの進展に伴い、自動車へのサイバー攻撃の脅威が高まっている。そこで、三井住友海上は、こうしたリスクに対応し、自動車のサイバーセキュリティ対策に資する取組を強化すべく、コネクテッドカー・自動運転車向けの多層的・包括的なサイバーセキュリティソリューションの提供等に強みを持つ、イスラエルのスタートアップであるUpstream社へ出資した。

イスラエルは世界的なデジタルイノベーションの中心地のひとつで、特にサイバーセキュリティ分野では高度な技術開発と専門人材の育成に国を挙げて取り組むなど、先進的なスタートアップを数多く輩出している。また、三井住友海上もGDHテルアビブを拠点に、スタートアップ等とのオープンイノベーションに取り組んでいる。

2. 今後の展開

三井住友海上は、Upstream社へ取締役および駐在員を派遣し、高度で先進的なノウハウを研究、国内外で活用することで、商品・サービスの開発、保険金支払いの高度化、ビジネスモデルの創造につなげていく。

出典：プレスリリース

https://www.ms-ins.com/news/fy2021/pdf/0520_1.pdf

<https://upstream.auto/press-releases/msi-invests-in-upstream-jp/>

クラウド/インシニアテック SOMPO が Parametrix 社との実証実験を完了、 新商品開発に向けた協業を開始

SOMPO ホールディングス（以下「SOMPO ホールディングス」）及び損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）は、クラウドサービスのシステムダウン時のリスク検知・把握に関するノウハウ・技術を有するイスラエルのスタートアップ企業である Parametrix 社と最先端のデジタル技術を活用したデジタル・プラットフォーマー向けの新商品開発のための協業を 2021 年 3 月に開始した。

1. 背景・目的

SOMPO ホールディングスは、2017 年 11 月に日本の保険会社として初めてイスラエルのテルアビブに、東京・米国シリコンバレーに続く第三のデジタル戦略拠点を開設し、2018 年 10 月には「SOMPO Digital Lab Tel Aviv」（以下「Digital Lab Tel Aviv」）として現地法人を設立した。

Digital Lab Tel Aviv は、グループのデジタルトランスフォーメーションを加速すべく、主に自動車（モビリティ）、デジタルヘルス、サイバーセキュリティ、インシニアテック等の領域において、スタートアップ企業との協業の検討や実証実験を行なっている。

2020 年 8 月から、Digital Lab Tel Aviv のインシニアテック案件として、損保ジャパンが Parametrix 社とデジタル・プラットフォーマー向け新商品開発のための実証実験(PoC)を行った。

その成功を踏まえ、SOMPO ホールディングスおよび損保ジャパンは、Parametrix 社と共に日本市場向けの新商品の開発・マーケティングを行うことについて合意した。

2. 協業の概要

SOMPO ホールディングス・損保ジャパンは Parametrix 社の保有するノウハウについての技術検証を 2020 年 8 月から行ってきた。

今般、この技術検証が完了したため、Parametrix 社と共同新商品を開発し、販売を進めていくことについて、合意に至った。

本協業を通じて、Parametrix 社が持つ技術力を活用し、事故発生時にすみやかに保険金を支払える保険商品とその付帯サービスを開発し、日本市場に合わせたマーケティングを行っていく。

3. 本協業における各社の役割

全体統括	SOMPO ホールディングス
保険商品の開発・マーケティング	損保ジャパン
保険商品に付帯するサービス・保険商品提供のために必要なシステムの開発	Parametrix 社

出典：プレスリリース

https://www.sompo-hd.com/-/media/hd/files/news/2021/20210421_2.pdf?la=ja-JP

IIoT/サイバーセキュリティ 村田製作所が SCADAfence 社製品を採用

OT+IoT 向けサイバーセキュリティソリューションの世界的リーダーである SCADAfence 社は、村田製作所が OT+IoT セキュリティプラットフォームである SCADAfence Platform を、グローバルで採用し、利用開始したことを発表する。

IoT 技術の活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、工場がインターネットに接続する機会が増えている。工場のセキュリティ対策では生産設備の稼働を最優先するため、オフィス環境とは異なるセキュリティ対策が求められる。生産設備の稼働に影響を与えないことがセキュリティ対策の前提条件であり、そのうえでセキュリティ対策レベルを向上させる必要がある。

工場のセキュリティ対策を目的として開発された SCADAfence は、工場の制御システムや生産設備等の通信データをリアルタイムで取得し、独自の通信プロトコル内部の解析技術によりその内容を可視化・分析することで、サイバー攻撃等による不審な動きや内部での誤動作、予期しない設備の構成変更などを発見、通知する。

SCADAfence は、同社の販売・コンサルティングパートナーである NRI セキュアテクノロジーズと共同で、村田製作所の工場におけるセキュリティ対策レベルのさらなる向上を支援し、同社の安全・安心な生産活動を継続して支援していく。

出典：プレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000038333.html>

通信 日本の携帯キャリアが Gilat Satellite Networks 社製品を採用

衛星通信技術・サービスの世界的リーダー企業でナスダック上場の Gilat Satellite Networks 社（以下「Gilat 社」）は、日本のティア 1 の携帯キャリアから衛星通信網拡大のための携帯バックホール向けに 500 万ドルを受け取ったことを発表。

当該携帯キャリアは、Gilat 社の SkyEdge II -c プラットフォームを活用し、有線によるアクセスが十分でないへき地のカバレッジを迅速に拡大するとともに、地震その他の災害時の緊急対応を提供する。当該キャリアのリクエストに応えるため、アグレッシブなスケジュールが設定されている。

出典：プレスリリース

<https://www.gilat.com/pressreleases/gilat-receives-over-5m-for-cellular-backhaul-expansion-from-tier-1-mobile-network-carrier-in-japan/>

V2X サムライインキュベートが A.D Knight 社に出資

創業期のスタートアップから出資・インキュベーションを行うサムライインキュベートは、運営する「Samurai Incubate Fund6 号投資事業有限責任組合」より、A.D Knight 社への出資・成長支援することを決定した。

●A.D Knight 社について

A.D Knight 社は、スマートフォンなどのデバイスが発する周波をキャッチして車や歩行者などの位置を特定し、同時に車両と歩行者間の事故を予測してリアルタイム通知するサービスを提供するイスラエルのスタートアップである。

A.D Knight 社では、独自のテクノロジーを搭載したハードウェアを信号機や電柱など街中のインフラに設置し、半径 100m のカバー範囲内のデバイスに検知、予測、通知する。歩行者はアプリダウンロードや事前登録などする必要がなく、携帯電話や信号機等のインフラから情報通知を受け取ることができる。位置測位から予測して通過するまで 0.1 秒以下で実現できるため、リアルタイムで正確な情報提供をすることが可能。周波測定のため、天候や障害物による精度の影響を受けることなく「安全な街」を作ることができる。

現在 A.D Knight 社では、イスラエルの自治体や道路オペレーター、自動車メーカーなどと商業契約や PoC を進めている。今後は、安全対策に注力している都市などとプロジェクトを進めていくと同時に、ハードウェアのスペックの向上に努めることで真の「交通事故ゼロ」な世界の創造を目指す。

サムライインキュベートは 2014 年にイスラエルへ進出してから継続してイスラエルスタートアップの支援を実施している。イスラエルにはグローバルで再現性が高い技術を持ったスタートアップが多数おり、当社が事業を展開・連携しているエリアとの親和性も高いと考えている。今後も継続したスタートアップの成長支援を進めていく。

出典：プレスリリース

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000167.000014738.html>

バイオ/IT サムライインキュベートが NeuroBrave 社に出資

創業期のスタートアップから出資・インキュベーションを行うサムライインキュベートは、運営する「Samurai Incubate Fund6 号投資事業有限責任組合」より、NeuroBrave 社への出資・成長支援することを決定した。

●NeuroBrave 社について

NeuroBrave 社は、ハードウェアやセンサーからの「神経データの抽出」「信号処理」「データの最適化」に特化したイスラエルのディープテックスタートアップである。バイオマーカー※1 を抽出できるセンサーを搭載したあらゆるハードウェアと連携可能で、独自の信号処理エンジンを用いて生の信号データを抽出、処理、最適化する。そして、ソフトウェアやハードウェア開発を行う Neurotech※2 企業のニーズに合わせたクリーンで使い勝手の良いデータを SaaS 型で提供している。

バイオマーカーを使用したアプリケーションを開発する企業では、企画から販売までの期間が非常に長くかかっている点で課題を抱えている。また、多くの企業では神経科学者による分析やアルゴリズム構築が必要なため、専門家のリソース確保とコストもかかる。

Neurobrave 社のソリューションは、クラウドかつ処理が発生するごとに即時に処理を実行するリアルタイムプロセッシングなため処理速度が速く、一般的に専門家しか処理できないデータを処理した状態で提供するため誰もが簡単に利用でき、ハードウェアの制限なく使用できる選択肢が多いことが特長である。結果的に、開発スピードを約 2~3 年短縮することが可能。

※1 バイオマーカー：生理学的指標。体液や組織に含まれる生体内の物質で、血圧や心拍数、血液検査の結果など生体由来のデータが使用される。一般的にバイオマーカー量を測定することで、病気の存在・進行度や治療の効果の指標の一つとされる。

※2 Neurotech：ニューロテック。脳の「Neuron」と「Technology」を組み合わせた言葉。Braintech（ブレインテック）とも言われる。

サムライインキュベートは 2014 年にイスラエルへ進出してから継続してイスラエルスタートアップの支援を実施している。イスラエルにはグローバルで再現性が高い技術を持ったスタートアップが多数おり、当社が事業を展開・連携しているエリアとの親和性も高いと考えている。今後も継続したスタートアップの成長支援を進めていく。

出典：プレスリリース

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000169.000014738.html>

デジタルハルム サムライインキュベートが CorrActions 社に出資

イスラエルに拠点を置く神経科学スタートアップ CorrActions 社が、イスラエルのアーリー・ステージのディープテックファンド VentureIsrael、シードファンド Operator Partners 及びイスラエルの拠点のある日本の VC サムライインキュベートから 270 万ドルを調達。イノベーション庁も CorrActions 社を支援する。同社は Eldad Hochman 氏（CSO）及び Zvi Ginosar 氏（CEO）が 2019 年に設立し、OurCrowd の Labs/02 Jerusalem インキュベーター出身。

同社の技術は、眠気、アルコール、疲労、興奮、健康問題によって影響を受ける人間の認知状態の低下を検知することができ、日々の活動におけるユーザー、運転車、パイロット、アスリート、高齢者、ロボット器具を用いる外科医、そしてゲーマーに役立つことができる。その先進的かつユニークな非侵襲プラットフォームは、センサーを適用することで、人間のスキルに紐付くような結節点を必要とせず、どのようなヒューマン・マシーン機器（例えばスマートウォッチやコントロールパネル、ジョイスティック）にも簡単に統合することができる。そして、人のタッチや動きの繊細かつ独特な変化を検知することで、無意識の人間の脳の動きを認識する。そして、信号が人間の認知状態を定量化した動きに変換され、リアルタイムで認知の低下を警告し、ヒューマンエラーを発生前に防ぐのである。したがって、悪い意思決定や家庭内での事故、怪我、航空機事故や道路上での事故のような災害を防ぐ可能性を持っている。

同社共同創業者兼 CEO の Ginosar 氏は述べる。「当社では、基本的なオペレーション上のエラーを防ぐことで、企業が人時間と費用を節約できる可能性のある技術を開発しており、重要な成果も既に出ている。さらに、当社のプラットフォームは、人命を守り、数千の事故やエラーを防ぐためにも用いることができる。今後数か月以内に、さらに重要な成果と POC を報告できると思う。今回の資金調達はこうした目標達成の大きな助けとなるものである。」

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3908719,00.html>

バイオ DIC が Vaxa Technologies 社に出資

DIC は、健康食品などの藻類由来製品の事業拡大を目的としてバイオベンチャー企業である Vaxa Technologies 社（以下「Vaxa 社」）へ出資を行った。

Vaxa 社は、LED を用いた独自のフォトバイオリアクター（PBR）設備と藻類培養技術を有し、他社に無いクリーンで付加価値の高い藻類製品を開発、商用化している。またそのプロセスは再生可能エネルギーを利用し、従来法と比べて非常に少ない土地、水の利用で高生産性を実現、かつ産業副生物である二酸化炭素を有効に変換するカーボンネガティブで極めてサステナブルなものである。

DIC は、藻類などの微生物を活用したバイオ技術の深耕と事業拡大を目的として、バイオベンチャー企業への出資や協業を行っている。このたびの出資により、当社が有する長年の藻類ビジネスの知見と Vaxa 社の培養技術を組み合わせることで、サステナブルでより健康な社会を実現する製品を開発、上市していく。

出典：プレスリリース

<https://www.dic-global.com/ja/news/2021/ir/20210427133912.html>

見守り ジャコーレとミックナインが Alerteenz 社と日本に合弁会社を設立

企業のグローバル化を支援するジャコーレは、ミックナインとイスラエルのシステム開発会社 Alerteenz 社と共同出資で 2021 年 5 月 20 日に合弁会社となるケアリング株式会社を設立した。

ケアリング株式会社では、AI 技術を用いた「子供の見守りアプリ Bosco」の日本展開とその技術を応用した新プロダクトの開発をする。

■背景

現在、日本での若年層の自殺問題は統計上世界でもトップ 10 位以内に入っている一方、スマートフォンの普及に伴い急増するネットいじめは深刻な社会問題になっている。従来の防止策は、性悪説を基としたスマートフォン各種機能や操作性の制限や監視を実施するアプリや特殊端末などが普及していましたが、有効性やプライバシーの問題で十分な役割を果たしているとは言えない傾向にありました。

■「子供の見守りアプリ Bosco」とは

「子供の見守りアプリ Bosco」は、Alerteenz 社が開発したスマートフォン向けアプリで、人工知能のアルゴリズムを活用することで、デジタルと実生活の両面での子供の心理状態を解釈し、サイバー犯罪が起きるのを未然に予測することの出来る技術である。最大の特徴は声のトーンやスマートフォン画面を検知しながら心理状態を学習する独自の AI 技術が、子供のプライバシーを侵害する事なく保護者に潜在的な危険を教える点となる。

Alerteenz 社が独自に開発した Bosco は、現在までに全世界で 50 万ダウンロードを超える高評価を受けている。特にシンガポール、トルコ、ブラジル、インドネシア等の国々では各国の通信キャリアと提携することで海外展開に成功している。

■今後の展開

このようななか、日本でも高い需要が見込まれる Bosco に対して、日本での Bosco の展開を計画していた Alertenz 社とバックアップアプリ「クラウドモンスター」を開発し高い技術力を持つミックナインとジャコーレで、Bosco の日本展開と今後の新プロダクトについて合意し、共同でケアリング株式会社を設立した。なお、この合併会社では「子供見守りアプリ Bosco」の日本国内における独占販売権の獲得をしている。

今後は Bosco の日本展開をするとともに、ミックナインの「クラウドモンスター」向けに研究開発を行なっている画像認識を機械学習しグループ化する AI 技術と、Bosco の音声やテキストを人工知能により解析・通知する技術を組み合わせ、スマートフォンの位置情報も参照することにより、シニアに向けた見守りアプリの構築も計画している。

出典：プレスリリース

<https://www.jakore.com/pr-20210526>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※4月中旬より、新型コロナウイルス・ワクチン接種証明書又は新型コロナウイルスからの回復証明書を所持する方が、イスラエル側の受入企業を確保した上で、その訪問の目的がイスラエル国の経済的観点から重要であり、かつ、緊急性のある場合に限り、入国申請を行うことが可能となる制度の運用が開始されています。いずれにしろ、日本からイスラエルへの短期ビジネス目的での渡航・入国が認められる可能性は極めて低いとみられます。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

観光 **IMTM2021 - 27TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET** (2021年2月9日～10月27日、オンライン、10月26～27日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界57か国が展示を行い、約27,000人が参加。今回は、長期間のバーチャル開催と2日間の実際の会場での開催を組み合わせ実施。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

医療/歯科**INNODENTECH ISRAEL (2021年6月15~16日, オンライン)**

イスラエルの歯科技術関連バーチャルシンポジウム兼展示会。インプラント学、歯科口腔外科、歯周病学、再生ソリューション、修復ソリューション、歯内療法、歯科矯正学から、口腔内スキャナー、AI および拡張現実ソフトウェアを備えたデジタル歯科学、口腔内の傷や予防のための革新的なソリューションを備えた口腔ケアまで、関連技術を紹介。

<https://innodentech2021.israel-expo.co.il/expo/about>

サイバーセキュリティ**CYBERWEEK (2021年7月19~22日, テルアビブ)**

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関するイベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cw2021.b2b-wizard.com/expo/home>

モバイル**ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021 (2021年9月2日, テルアビブ)**

モバイルアプリ、ゲーム、アドテクに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

ナノテク**NANO.IL.2021 (2021年10月4~6日, エルサレム)**

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル、エレクトロニクス、光学、医療、防衛、航空、半導体等の分野を対象に、企業、投資家、大学等からの参加者を想定している。2021年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

エレクトロニクス **NEW TECH EXHIBITION** (2021年10月5~6日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

インダストリー 4.0 **INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY** (2021年10月5日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー 4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT、自動化・ロボティクス、M2M、AI、サイバーシステム、クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

光学 **OPTO TECH 2021** (2021年10月5~6日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

技術移転 **ITTN - THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION** (2021年10月11日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。今回第6回。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 **THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2021年10月11日, テルアビブ)

医療機器（ハードウェア及びソフトウェア）に特化したカンファレンス。第2回となる今回は、最先端の R&D の方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

電機 RAX (2021年10月19～21日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム, エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

空調 ACLIMA (2021年11月2～4日, テルアビブ)

空調・冷蔵・暖房・換気システムに関する展示会。今回25回目の開催。

<https://www.stier.co.il/aclima/en/>

モビリティ SMART MOBILITY SUMMIT 2021 (2021年11月8～9日 (場所未定))

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

食品 ISRAFOOD (2021年11月16～18日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する展示会。メーカーや輸入業者、小売事業者等を対象とする。今回37回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israfood/en/>

ホテル HOTEX-KITEX (2021年11月16～18日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。今回37回目。

<https://www.stier.co.il/hotex/en/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL

INVESTMENT CONFERENCE (2021年11月23日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

化学 ISRACHEM (2022年5月16~17日, テルアビブ)

化学、石油化学、石油精製、製薬、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、エコロジー、鉱物、肥料、雑草・害虫駆除、塗料、添加物産業のための技術・器具・サービスの展示会。今回17回目の開催。

<https://www.stier.co.il/israchem/en/>

実験器具 ANALIZA (2022年5月16~17日, テルアビブ)

産業用実験施設向けの技術・器具等の展示会。重工業や製薬産業向けの実験施設向けの器具・測定機器、クリーンルーム、ドラフトチャンバーやフィルターを扱う。

<https://www.stier.co.il/analiza/en/>

スタートアップ 2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT

(2022年, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

デジタルヘルス DIGITAL HEALTH.IL (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC (シエバメディカルセンターイノベーションセンター), Israel Advanced Technology Industries が主催。過去5年では、毎回700名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

UX UX SALON 2020（時期未定）

UX デザイナーによるコミュニティである UX Salon の年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION（通年，テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね 1 週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW! **「エネルギー」** Webinar : イスラエル スマートグリッド・再生可能エネルギー (2021年6月29日、オンライン)

地球温暖化を防ぐための具体的な取り組みが世界的に急務となる中、日本政府は2020年12月、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする方針を発表した。さらに、2021年4月には、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で46%削減とする中間目標が発表された。

一方、天然資源の乏しい小国イスラエルは、国民の生活と経済成長のために独自技術に基づきエネルギー確保に努めてきた歴史を持ち、特に「スマートグリッド・再生可能エネルギー」に関する優れた経験と先進技術を有している。

本イベントでは、上記の目標達成に向けて官民一体となったグリーンイノベーションの実現が求められる日本において、有用と思われるイスラエルの技術の数々を紹介する。エネルギー関係の民間企業・政府関係者等の参加を想定。

登壇するイスラエル企業との個別ミーティングもアレンジ。

https://israel-keizai.org/events/event/webia-israel_smart_grid_renewable_energy/